

9/5-5.79

インボイス中止署名36万人超

問題があるとは分かっているなら、政治の責任でやめれば良いだけですよ」と訴えました。

消費税のインボイス

農民、建築業者、司法書士、既合労働者の

(適格請求書)制度の

当事者が発言。稲作・

10月実施まで1カ月を

繁殖農家で農民運動全

切った4日、フリーラ

国連合会の長谷川敏郎

ンスや小規模事業者ら

会長は「コメも牛も価

は衆院第1議員会館

格が安くて所得税が払

で、36万1千7百人分

えないのにインボイス

の同制度反対署名を財

で消費税をむしり取

務省、国税庁、公正取

る。農家いじめのイン

引委員会に提出しまし

ボイスをやめさせよ

た。声優の甲斐田裕子

う」と呼びかけまし

氏が「安心・安全・成

た。

長・尊厳なきインボイ

藤井聡京都大学大

ス制度の中止・延期を

院教授が講話。「イン

求める緊急提言」を發

ボイス問題検討・超党

表し、各県に手渡し

派議員連盟」の議員が

した。主催は「インボ

同席し、日本共産党の

イス制度を考えるフリ

田村貴昭、宮本徹而衆

ーランスの会」(ST

院議員、岩淵友参院議

OP)インボイスで

員が参加しました。

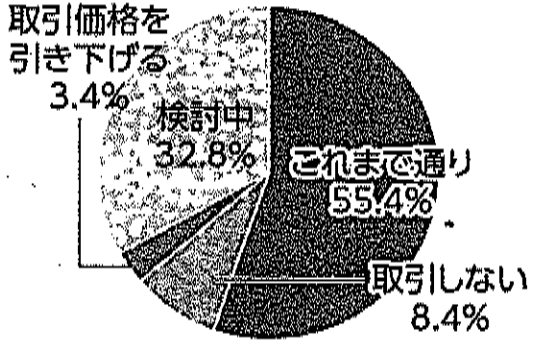
ったことであっても、

インボイス制度の中止・延期を求める署名を財務省職員に提出する「STOP!インボイス」の代表ら＝4日、衆院第1議員会館



フリーランス・業者・農民ら提出

制度導入後の免税業者への対応



インボイス 売り手が買い手に対して適用税率や消費税額等を伝える伝票のことです。年間売上高1000万円以下の免税業者は発行できません。消費税納税義務のある業者は消費税を税務署に納める際、売り上げにかかる消費税から仕入れにかかった消費税を差し引きます。インボイス制度が導入されると、消費税納税義務のある業者は免税業者からの仕入れ分について消費税額を差し引けなくなります。免税業者は負担の増える課税業者になるか、取引を断られるかの選択が迫られます。

民間信用調査会社の東京商工リサーチの「インボイス制度に関するアンケート調査」によると、制度導入後、免税業者に不利益な対応をするとの回答が1割以上にものぼることがわかりました。導入まで1カ月を切ったものと、このまま進行すれば混乱が生じるのは必至です。

(清水渡)

インボイス 免税業者への不利益対応 11.8%

東京商工リサーチ

アンケート調査ではインボイス制度開始後の免税業者との取引について、「取引しない」が8.4%、「取引価格を引き下げる」が3.4%でした。11.8%の企業が免税業者との取引を断られるか、取引を断られるかの選択が迫られます。

優越的地位「乱用」の恐れ

税業者に不利益な対応をすることがうかがえます。制度導入後、免税事業者と「取引しない」「取引価格を引き下げる」と回答した企業を業種別に見ると、飲食店が26%と最も高くなりました。情報サービス業(22.3%)、廃棄物処理業(20%)などが続きます。立場の強い大手企業が一方的に免税業者に不利な取引条件を押し付けられ、独占禁止法が禁じる優越的地位の乱用として公正取引委員会から措置される可能性があります。

制度導入後も「これまで通り」とする回答は55.4%でした。一方、「検討中」は32.8%で3割を超える企業が対応を決めかねています。調査ではインボイス制度へ準備状況も尋ねています。すでに「登録申請した」企業は92.6%、「9月末までに申請予定」が4.1%、「10月以降に申請予定」が1.2%で、98%の企業が登録意向を示しています。一方、取引先企業からのインボイス受領については準備が「完了している」企業は71.7%にとどまっています。3割近くの企業が準備できていないことになりそうです。

東京商工リサーチは「制度が開始すると、登録番号の確認や入力、記載要件が不備の適格請求書、課税事業者と免税事業者への対応に混乱が生じる可能性もある」と指摘。「認識不足から独占禁止法や下請法上の問題が発生する事態も想定される」と警鐘を鳴らします。そのうえで「徴税が小・零細企業、フリーランスの廃業を加速させないように慎重な制度運用」を求めています。